

廃棄物削減・リサイクル

当社は、日本経団連の環境自主行動計画（循環型社会形成編）に参加し、2015年度目標（2015年度の産業廃棄物の埋立処分量を2000年度実績比65%程度削減する）を既に前倒しで達成しています。そのため、埋立処分量を非悪化とする活動を進めています。

2012年度の産業廃棄物発生量は前年度比で1,100トン増加しました。一方、埋立処分量は無機汚泥や再生困難な廃プラスチックを削減させたことから、前年度より220トン削減しました。引き続き非悪化の原則のもと削減に努力していきます。

ゼロエミッション（産業廃棄物の発生量に対する埋立処分量が1%未満）については、網干工場、大竹工場、広畑工場、播磨工場の4工場が継続して達成しました。

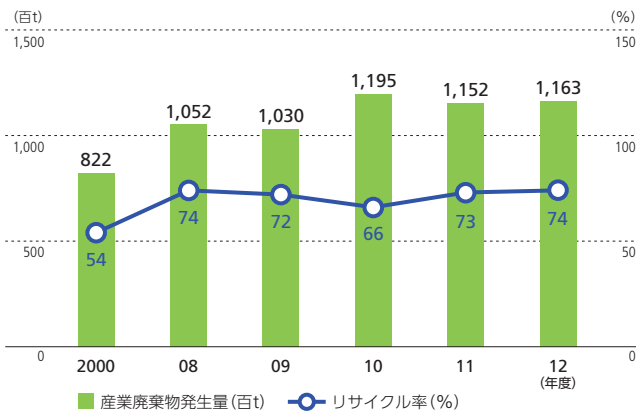
2010年の改正廃棄物処理法に基づき、自社処理施設の維持管理に関する情報を当社ホームページで公表しています。

<http://www.daicel.com/csr/maintenance.html>

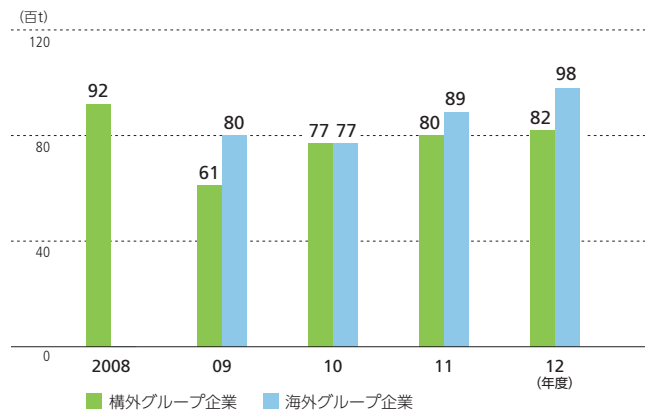
構外グループ企業の産業廃棄物発生量は前年度から220トン増加しましたが、埋立処分量は前年度とほぼ同じでした。また、ポリプラスチックス(株)、ダイセル物流(株)、DMノバフォーム(株)、大日ケミカル(株)はゼロエミッションを引き続き達成しています。

事業拡大を進めている海外グループ企業の産業廃棄物発生量は前年度より950トン増加しましたが、埋立処分量は前年度より510トン削減しました。今後も引き続き、海外グループ企業での再利用・再資源化を進めて、さらなる埋立処分量の削減に取り組んでいきます。

➡ 当社の産業廃棄物発生量とリサイクル率の推移

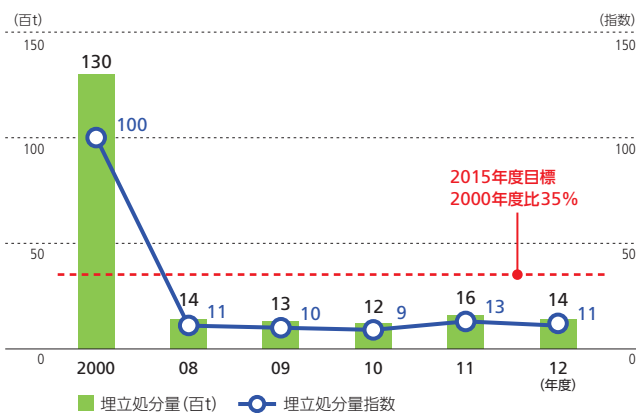


➡ 構外、海外グループ企業の産業廃棄物発生量の推移

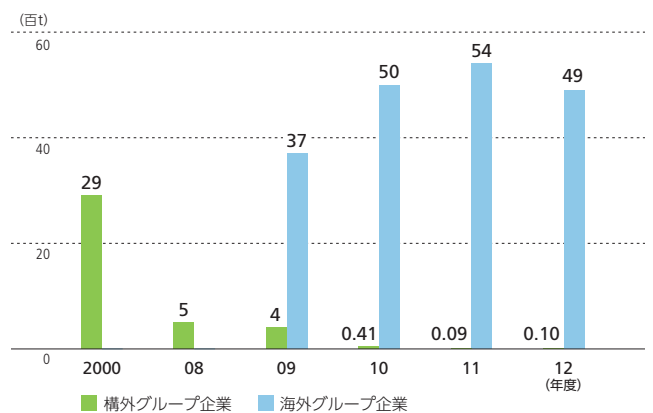


海外グループ企業は2009～2012年度のデータを掲載しています。

➡ 当社の埋立処分量と指数の推移



➡ 構外、海外グループ企業の埋立処分量の推移



海外グループ企業は2009～2012年度のデータを掲載しています。

用語解説 リサイクル率：廃棄物の発生量あるいは排出量に対して、リユース（再使用）およびリサイクル（再資源化）した量の比率を表します。当社では産業廃棄物の発生量に対して、当社および処理委託先で再使用、再生利用（熱回収も含む）した量の比率を示しています。